

auスマート・ベーシック(安定)
auスマート・ベーシック(安定成長)

追加型投信/内外/資産複合

BASIC

auスマート・ベーシック(安定)

auスマート・ベーシック(安定成長)

第1期(決算日 2019年9月18日)

(作成対象期間 2018年9月19日~2019年9月18日)

auスマート・ベーシック(安定)

第1期末(2019年9月18日)		第1期	
基準価額	10,141円	騰落率	1.4%
純資産総額	81百万円	分配金合計	0円

(注)騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

右記のURLにアクセス⇒「ファンド一覧」を選択⇒「商品名」から当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

受益者の皆様へ

平素より格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。当ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じて、内外の債券、株式に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

auスマート・ベーシック(安定成長)

第1期末(2019年9月18日)		第1期	
基準価額	10,107円	騰落率	1.1%
純資産総額	113百万円	分配金合計	0円

(注)騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

auアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区西神田三丁目2番1号



ホームページ

<https://am.au-financial.com/>



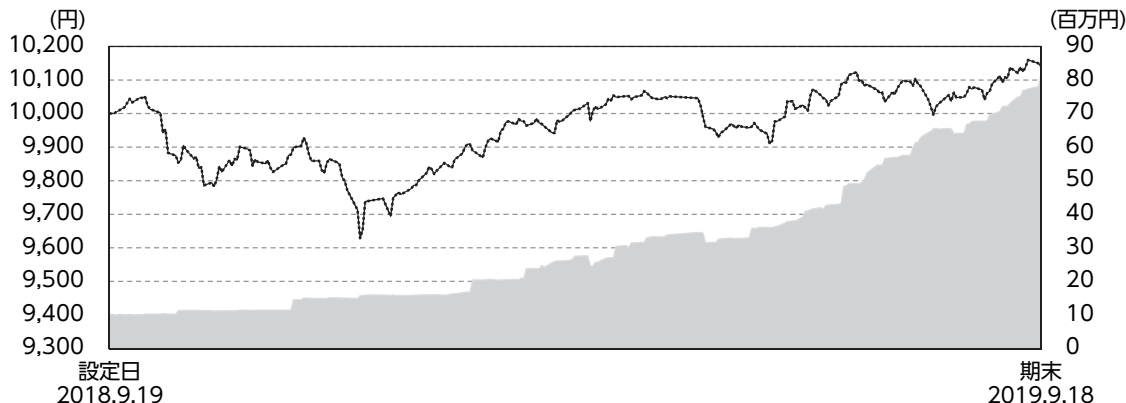
お問い合わせ先 03-5657-7185

(受付時間 営業日の午前9時~午後5時)

auスマート・ベーシック (安定)

■運用経過

□基準価額等の推移について



…… 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
 ■ 純資産総額 (右軸)

設定日：10,000円

第1期末：10,141円 (既払分配金0円)

騰落率：1.4% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などにより課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

□基準価額の主な変動要因

投資対象ファンドの受益証券を通じて、内外(国内及び先進国)の債券、株式に投資しました。当期は国内及び先進国の債券市況が上昇しプラス要因となった一方、国内及び先進国株式市況の下落がマイナス要因となりました。基準価額は、期首の10,000円から期末の10,141円に上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

資産区分	ファンド名称	当期末時点 組入比率	騰落率
国内株式	日本株式インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	14.9%	△7.6%
国内債券	日本債券インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	64.3%	3.3%
先進国株式	外国株式インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	5.0%	△0.3%
先進国債券	外国債券インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	14.8%	2.6%

□ 1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2018.9.19~2019.9.18)		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
運用管理費用 (信託報酬) (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	24円 (11) (11) (2)	0.238% (0.108) (0.108) (0.022)	運用管理費用 (信託報酬) = 当期中の平均基準価額 × 信託報酬率 当期中の平均基準価額は9,964円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	-	-	売買委託手数料 = 当期中の売買委託手数料 / 当期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	-	-	有価証券取引税 = 当期中の有価証券取引税 / 当期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.009 (0.008) (0.001)	その他費用 = 当期中のその他費用 / 当期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	25	0.247	

(注1) 当期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

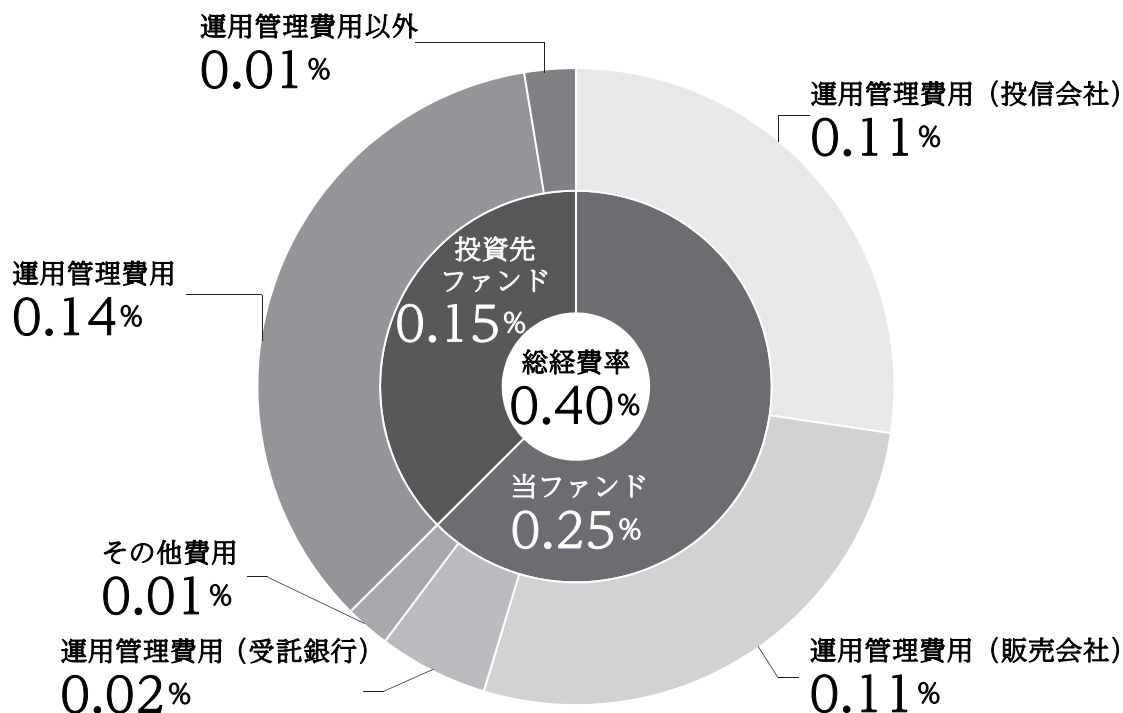
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.40%です。**



総経費率 (①+②+③)	0.40%
①当ファンドの費用の比率	0.25%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.14%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

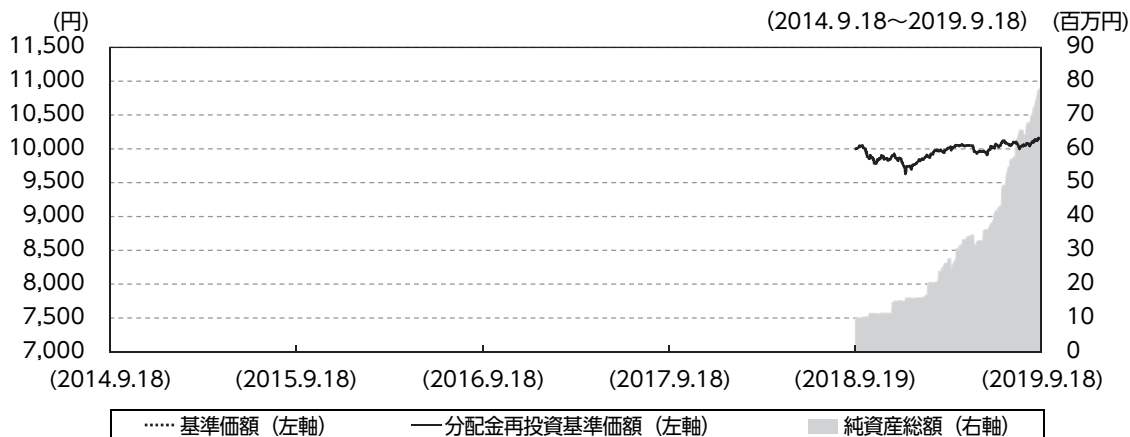
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

□最近5年間の基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などにより課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

		2018年9月19日 設定日	2019年9月18日 決算日
基準価額	(円)	10,000	10,141
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	1.4
純資産総額	(百万円)	10	81

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注2) 騰落率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

(2018年9月19日～2019年9月18日)

□投資環境について

<株式市況>

先進国の株式市況は、期初は米中の貿易摩擦問題が一段落したことで上昇したものの、10月に入って米国の長期金利上昇をきっかけに下落、米中貿易摩擦問題の再燃や欧州や中国の景気指標悪化を受けて年末にかけては大きく下落しました。2019年に入ると米中貿易問題の進展に期待が高まり、米国の利上げ打ち止め観測や欧州の金融緩和が好感され上昇、4月には米国企業業績や中国の経済指標が良好だったこともあり上昇傾向が続きました。5月は米国の対中、対メキシコの追加関税引上げによる貿易摩擦激化懸念を受けて下落しましたが、6月以降は米中首脳会談開催による協議進展の期待や米国の利下げ期待の高まりから上昇しました。8月は米中双方の追加関税引上げや欧州の景気減速により下落しましたが、9月に米国が対中関税の引上げを10月に延期したことや、中国による一部農産物の対米輸入再開の報を受け、交渉の進展が期待されたことから上昇しました。

国内の株式市況は期首より米中の貿易摩擦問題の一段落と為替の円安により上昇しましたが、10月に入り米国株の下落を受けて下落、年末にかけて為替の円高も加わって下落が進みました。2019年に入って米中貿易問題の進展期待から上昇しましたが、5月に米中の貿易摩擦激化懸念から下落、その後も米中関係の改善期待や日韓関係懸念を背景に一進一退の後、9月に米中交渉再開期待からの上昇で期末を迎えました。

新興国株式市況についても、個別国の事情による変動はあったものの、総じて米中の貿易摩擦問題の動向に応じて上下しました。2019年に入って米国の利上げ打ち止め観測により新興国への資金流入が進み急反発しました。5月に米中貿易摩擦の激化から下落、6月の協議進展期待で上昇した後、8月にも米国が中国を為替操作国に指定したことなどで下落、9月には交渉進展への期待で上昇しました。

<債券市況>

先進国の債券市況は、期初は米国の株高、FRBの利上げ観測を受けて米国中心に金利上昇しましたが、その後米中貿易摩擦の激化や株価下落、英国のEU離脱交渉難航等により欧州中心に金利低下に向かいました。2019年に入って米国も利上げに慎重な姿勢に転じたことや、欧州の経済指標悪化により金利低下傾向が続きましたが、4月には中国、米国、欧州とも経済指標が改善し、世界的に景気減速懸念が和らいだことで金利上昇しました。5月以降米中の貿易摩擦激化懸念から世界的にリスク回避姿勢が強まり、再び金利低下基調となりましたが、9月に入り、米中協議の再開期待の高まりや株価上昇を受けて金利上昇しました。

国内の債券市況は、期初は米国の金利上昇を受けて国内金利も上昇して始まりましたが、米中貿易摩擦の激化、世界的な景気減速懸念を受けて金利低下しました。4月は世界経済懸念が後退しましたが、国内金利の上昇幅は限定的となりました。その後も世界的なリスク回避姿勢の影響を受けて金利は低下しましたが、9月に入って米中協議の再開期待や株価上昇を受けて金利上昇しました。

新興国の債券市況は、期首より年末にかけて、世界的な株価下落、原油価格の下落による新興国の経常赤字拡大懸念後退により金利低下しました。2019年に入り米国の利上げ姿勢後退、利下げへの転換の影響で金利低下が進みました。

<為替市況>

期初は世界的なリスク回避姿勢の緩和により、米ドル・円相場は円安となったものの、10月に入ると米中貿易問題を背景にリスク回避傾向が強まり円高になりました。その後、再度円安となる局面もありましたが、年末にかけては株価の下落とともに大きく円高となりました。2019年に入って金融市場が落ち着き円安が進みましたが、5月に入って米中貿易摩擦の再燃から株価が下落し為替も円高が進行しました。その後、米中貿易協議の進展期待などから、円高傾向には一時的に歯止めがかかったものの、8月に米国が中国を為替操作国に指定すると再度大きく円高が進みました。9月に入ってから米中交渉の進展期待により為替も円安傾向となりました。

□ポートフォリオについて

投資対象ファンドへの投資を通じて、内外の債券、株式に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。リスクの低減をめざして各資産クラスへ分散投資し、以下の配分比率の通りに資産配分することを目標としました。当期末時点の各投資対象ファンドの組入比率は以下のとおりです。

資産区分	配分比率	投資対象ファンド	当期末時点 組入比率
国内株式	15%	日本株式インデックスファンド	14.9%
国内債券	65%	日本債券インデックスファンド	64.3%
先進国株式	5%	外国株式インデックスファンド	5.0%
先進国債券	15%	外国債券インデックスファンド	14.8%

(注1) 投資対象ファンドについては、「(FOFs用) (適格機関投資家専用)」を省略しています。

(注2) 配分比率は、純資産総額に対する各資産の目標とする組入比率です。

□ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

□分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保金については、運用方針に基づき運用させていただきます。

<分配原資の内訳（1万口当り）>

項目	当期
	2018年9月19日~2019年9月18日
当期分配金（税引前）（円）	0
（対基準価額比率）（%）	（-）
当期の収益（円）	-
当期の収益以外（円）	-
翌期繰越分配対象額（円）	141

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

引き続き、投資対象ファンドを通じて、内外の債券、株式に投資を行なうことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

■お知らせ

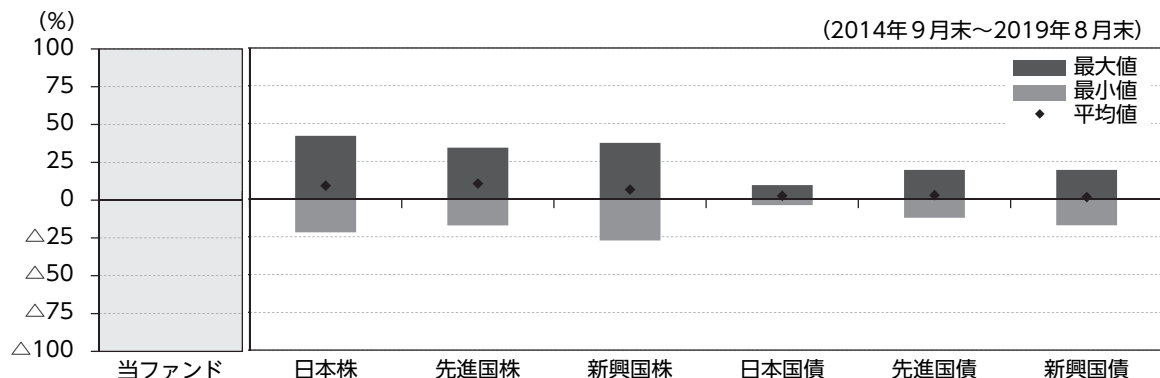
委託会社（当社）は、2019年7月1日に、商号をKDDIアセットマネジメント株式会社からauアセットマネジメント株式会社に変更しました。

委託会社の商号変更に伴い、所要の約款変更を行いました。（2019年7月1日付）

■当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要投資対象	<p>下記の各投資信託（以下、総称して「投資対象ファンド」といいます。）の受益証券 ※各投資対象ファンドは、それぞれ『』内に掲げる指数に採用されている資産に投資を行い、投資成果を当該指数の動きに連動させることをめざして運用を行います。</p> <p>イ) 日本株式インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 『東証株価指数』</p> <p>ロ) 日本債券インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 『NOMURA－BPI総合指数』</p> <p>ハ) 外国株式インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 『MSCIコクサイ指数（円ベース）』</p> <p>ニ) 外国債券インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 『FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）』</p>
運用方法	<p>①投資対象ファンドへの投資を通じて、内外の債券、株式に投資を行い、以下の運用により、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。</p> <p>a. 実質的に日本を含む世界の債券、株式に分散して投資を行うことによりリスクの低減をめざします。</p> <p>b. 資産クラス毎に概ね市場全体の動きを捉えることをめざします。</p> <p>c. 投資を行う資産クラスと配分比率は以下のとおりです。</p> <p>イ) 国内株式・・・概ね純資産総額の15%</p> <p>ロ) 国内債券・・・概ね純資産総額の65%</p> <p>ハ) 先進国株式・・・概ね純資産総額の5%</p> <p>ニ) 先進国債券・・・概ね純資産総額の15%</p> <p>d. 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。</p> <p>②投資信託証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p>
分配方針	<p>・ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>・ 原則として、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国債
平均値	-	8.8	10.1	6.3	2.1	2.5	1.3
最大値	-	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	-	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。このため、決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み/円ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み/円ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本/円ベース）	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）	J.P. Morgan Securities LLC

※上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

■ファンドデータ

□当ファンドの組入資産の内容

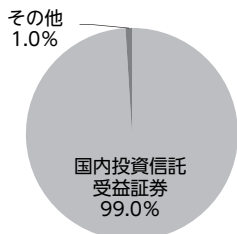
○組入ファンド等

	比率
日本債券インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	64.3%
日本株式インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	14.9%
外国債券インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	14.8%
外国株式インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	5.0%
その他	1.0%
組入ファンド数	4 ファンド

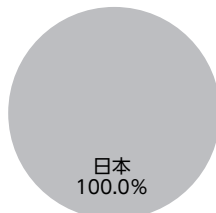
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

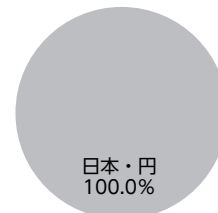
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上記データは2019年9月18日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページ以降の「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

□純資産等

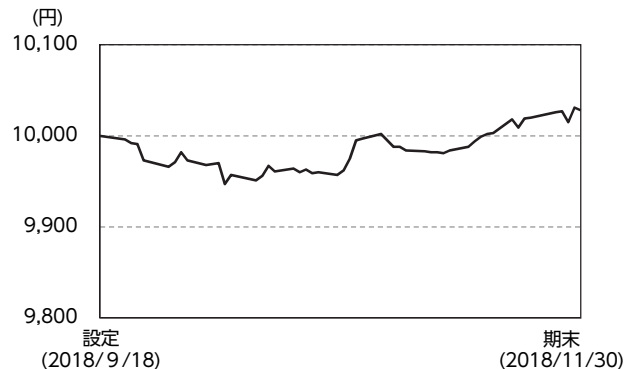
項目	当期末
	2019年9月18日
純資産総額	81,526,581円
受益権総口数	80,391,636口
1万口当たり基準価額	10,141円

(注) 当期中における追加設定元本額は82,431,231円、同解約元本額は12,039,595円です。

□組入上位ファンドの概要

日本債券インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

○基準価額の推移について



○1万口当たりの費用明細

(2018年9月18日～2018年11月30日)

項目	当期
	金額
信託報酬 (投信会社)(販売会社)(受託銀行)	3円 (2) (0) (0)
売買委託手数料	—
有価証券取引税	—
その他費用 (監査費用)	0 (0)
合計	3

(注) 項目等詳細につきましては運用報告書(全体版)に記載しております。

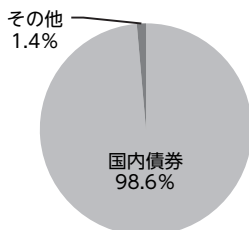
○組入上位10銘柄

順位	銘柄名	比率
1	125 5年国債 0.1% 2020/9/20	2.2%
2	130 5年国債 0.1% 2021/12/20	1.2%
3	126 5年国債 0.1% 2020/12/20	1.1%
4	334 10年国債 0.6% 2024/6/20	1.1%
5	350 10年国債 0.1% 2028/3/20	1.1%
6	135 5年国債 0.1% 2023/3/20	1.0%
7	349 10年国債 0.1% 2027/12/20	1.0%
8	386 2年国債 0.1% 2020/3/15	1.0%
9	128 5年国債 0.1% 2021/6/20	1.0%
10	329 10年国債 0.8% 2023/6/20	1.0%
組入銘柄数		271銘柄

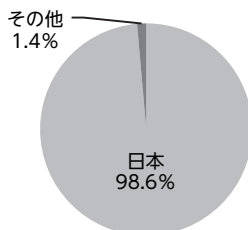
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

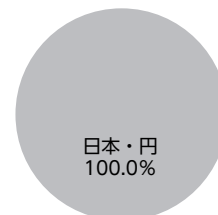
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2018年11月30日現在のものです。

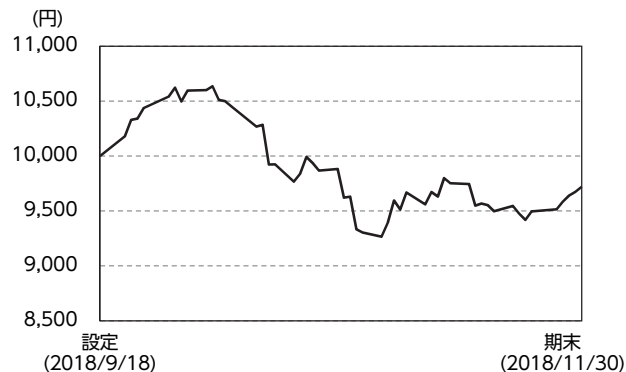
(注2) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

日本株式インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

○基準価額の推移について



○1万口当たりの費用明細

(2018年9月18日～2018年11月30日)

項目	当期
	金額
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	3円 (2) (0) (0)
売買委託手数料 (株式会社) (先物・オプション)	0 (0) (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)
合計	3

(注) 項目等詳細につきましては運用報告書(全体版)に記載しております。

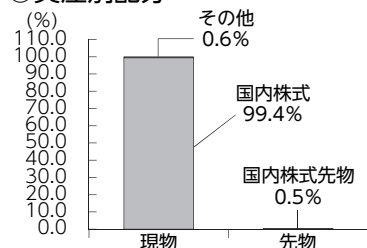
○組入上位10銘柄

順位	銘柄名	比率
1	トヨタ自動車	3.3%
2	ソフトバンクグループ	1.9%
3	三菱UFJフィナンシャルG	1.9%
4	ソニー	1.7%
5	日本電信電話	1.4%
6	三井住友フィナンシャルG	1.3%
7	キーエンス	1.2%
8	本田技研	1.2%
9	リクルートホールディングス	1.1%
10	KDDI	1.0%
組入銘柄数		1,499銘柄 (先物含む)

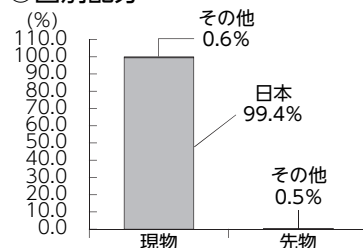
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

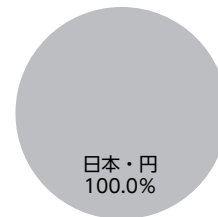
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2018年11月30日現在のものです。

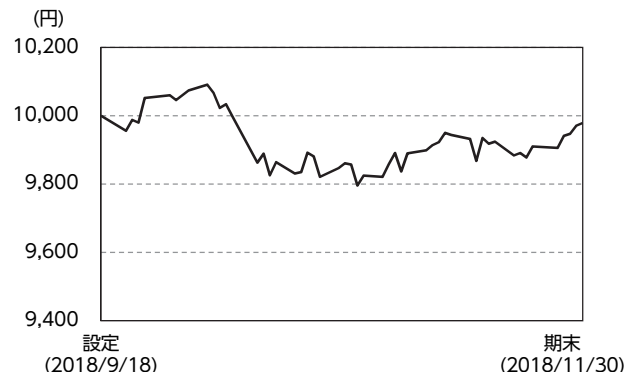
(注2) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

外国債券インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

○基準価額の推移について



○1万口当たりの費用明細

(2018年9月18日～2018年11月30日)

項目	当期金額
信託報酬 (投資信託会社)(販売会社)(受託銀行)	3円 (2) (0) (0)
売買委託手数料	—
有価証券取引税	—
その他の費用 (保管費用)(監査費用)	1 (1) (0)
合計	4

(注) 項目等詳細につきましては運用報告書(全体版)に記載しております。

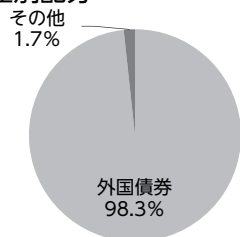
○組入上位10銘柄

順位	銘柄名	通貨	比率
1	United States Treasury Note/Bond 2.75% 2028/2/15	アメリカ・ドル	0.4%
2	United States Treasury Note/Bond 2.0% 2022/11/30	アメリカ・ドル	0.4%
3	United States Treasury Note/Bond 2.875% 2028/8/15	アメリカ・ドル	0.4%
4	United States Treasury Note/Bond 2.25% 2024/11/15	アメリカ・ドル	0.4%
5	FRENCH GOVERNMENT BOND 4.5% 2041/4/25	ユーロ	0.4%
6	United States Treasury Note/Bond 2.25% 2025/11/15	アメリカ・ドル	0.4%
7	United States Treasury Note/Bond 2.25% 2027/8/15	アメリカ・ドル	0.4%
8	United States Treasury Note/Bond 2.125% 2025/5/15	アメリカ・ドル	0.4%
9	United States Treasury Note/Bond 2.0% 2025/2/15	アメリカ・ドル	0.4%
10	United States Treasury Note/Bond 2.375% 2027/5/15	アメリカ・ドル	0.4%
組入銘柄数		761銘柄	

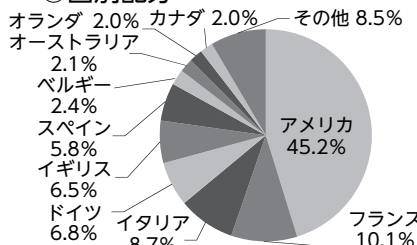
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

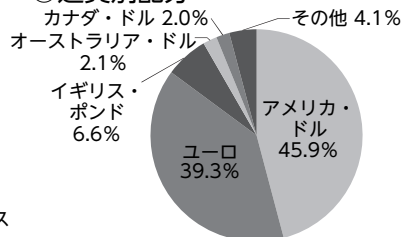
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2018年11月30日現在のものです。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

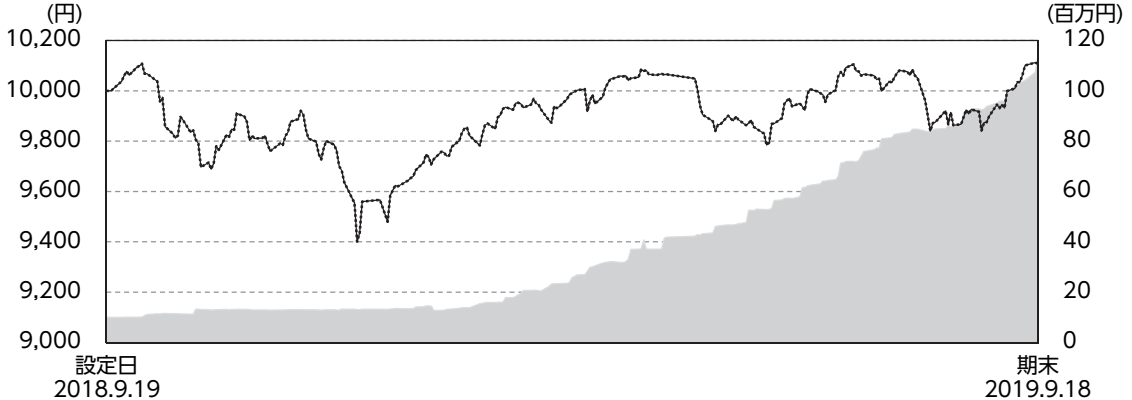
(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

auスマート・ベーシック (安定成長)

■運用経過

□基準価額等の推移について



…… 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
 ■ 純資産総額 (右軸)

設定日：10,000円

第1期末：10,107円 (既払分配金0円)

騰落率：1.1% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などにより課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

□基準価額の主な変動要因

投資対象ファンドの受益証券を通じて、内外(国内、先進国及び新興国)の債券、株式に投資しました。当期は国内、先進国及び新興国の債券市況が上昇しプラス要因となった一方、国内、先進国及び新興国の株式市況の下落がマイナス要因となりました。基準価額は、期首の10,000円から期末の10,107円に上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

資産区分	ファンド名称	当期末時点 組入比率	騰落率
国内株式	日本株式インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	19.8%	△7.6%
国内債券	日本債券インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	49.5%	3.3%
先進国株式	外国株式インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	9.9%	△0.3%
先進国債券	外国債券インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	9.9%	2.6%
新興国株式	新興国株式インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	5.0%	△0.7%
新興国債券	新興国債券インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	5.0%	8.1%

□ 1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2018.9.19~2019.9.18)		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
運用管理費用 (信託報酬) (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	24円 (11) (11) (2)	0.237% (0.108) (0.108) (0.022)	運用管理費用(信託報酬) = 当期中の平均基準価額 × 信託報酬率 当期中の平均基準価額は9,902円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	-	-	売買委託手数料 = 当期中の売買委託手数料 / 当期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	-	-	有価証券取引税 = 当期中の有価証券取引税 / 当期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.009 (0.008) (0.001)	その他費用 = 当期中のその他費用 / 当期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	24	0.247	

(注1) 当期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

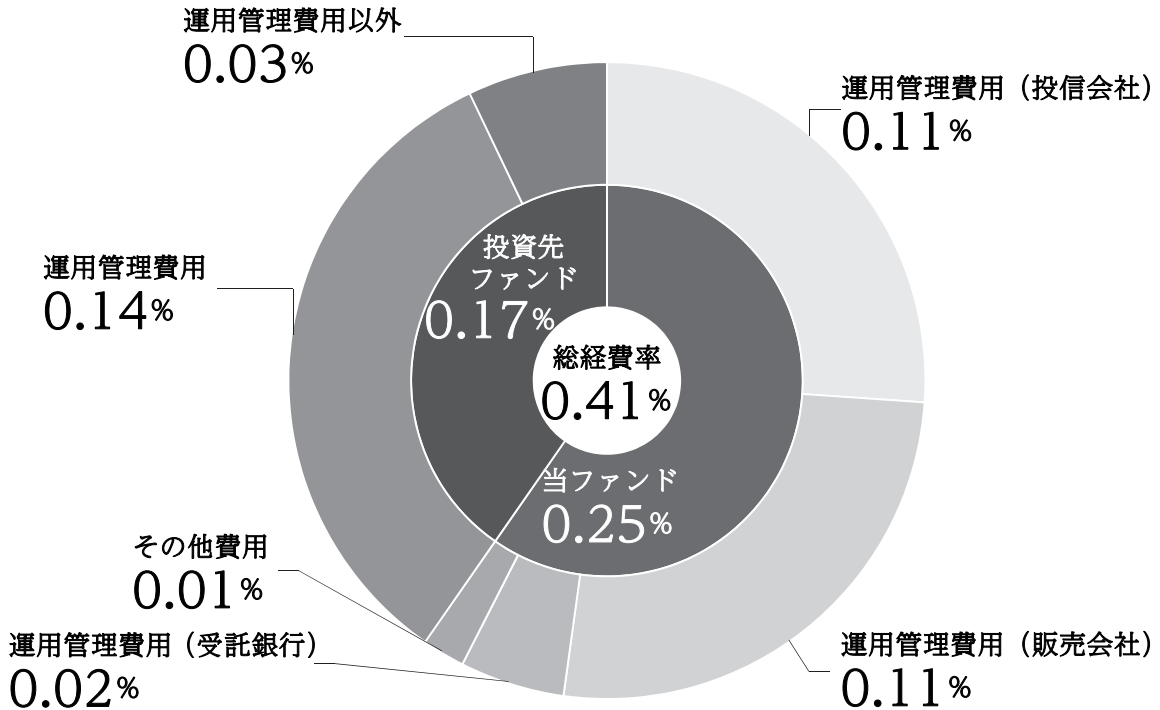
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.41%です。**



総経費率（①+②+③）	0.41%
①当ファンドの費用の比率	0.25%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.14%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

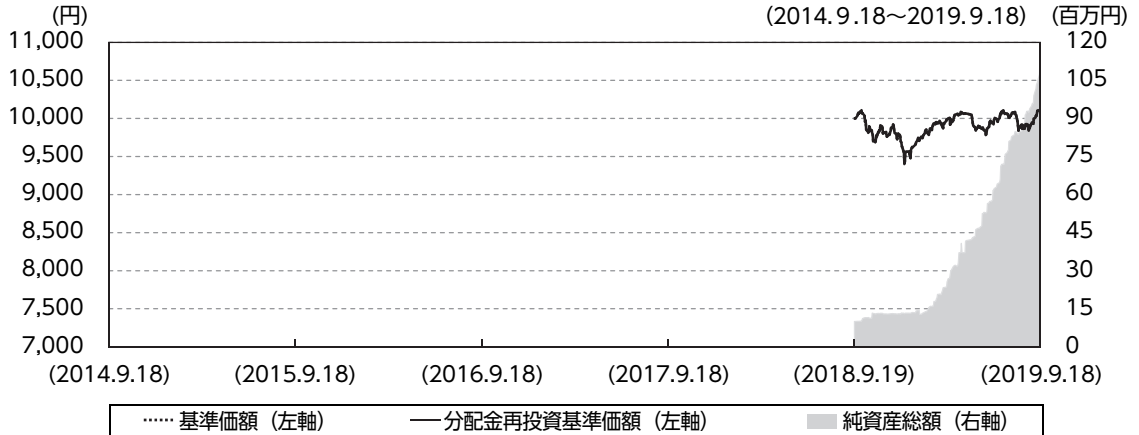
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

□最近5年間の基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などにより課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

		2018年9月19日 設定日	2019年9月18日 決算日
基準価額	(円)	10,000	10,107
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	1.1
純資産総額	(百万円)	10	113

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注2) 騰落率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

□投資環境について

<株式市況>

先進国の株式市況は、期初は米中の貿易摩擦問題が一段落したことで上昇したものの、10月に入って米国の長期金利上昇をきっかけに下落、米中貿易摩擦問題の再燃や欧州や中国の景気指標悪化を受けて年末にかけては大きく下落しました。2019年に入ると米中貿易問題の進展に期待が高まり、米国の利上げ打ち止め観測や欧州の金融緩和が好感され上昇、4月には米国企業業績や中国の経済指標が良好だったこともあり上昇傾向が続きました。5月は米国の対中、対メキシコの追加関税引上げによる貿易摩擦激化懸念を受けて下落しましたが、6月以降は米中首脳会談開催による協議進展の期待や米国の利下げ期待の高まりから上昇しました。8月は米中双方の追加関税引上げや欧州の景気減速により下落しましたが、9月に米国が対中関税の引上げを10月に延期したことや、中国による一部農産物の対米輸入再開の報を受け、交渉の進展が期待されたことから上昇しました。

国内の株式市況は期首より米中の貿易摩擦問題の一段落と為替の円安により上昇しましたが、10月に入り米国株の下落を受けて下落、年末にかけて為替の円高も加わって下落が進みました。2019年に入って米中貿易問題の進展期待から上昇しましたが、5月に米中の貿易摩擦激化懸念から下落、その後も米中関係の改善期待や日韓関係懸念を背景に一進一退の後、9月に米中交渉再開期待からの上昇で期末を迎えました。

新興国株式市況についても、個別国の事情による変動はあったものの、総じて米中の貿易摩擦問題の動向に応じて上下しました。2019年に入って米国の利上げ打ち止め観測により新興国への資金流入が進み急反発しました。5月に米中貿易摩擦の激化から下落、6月の協議進展期待で上昇した後、8月にも米国が中国を為替操作国に指定したことなどで下落、9月には交渉進展への期待で上昇しました。

<債券市況>

先進国の債券市況は、期初は米国の株高、FRBの利上げ観測を受けて米国中心に金利上昇しましたが、その後米中貿易摩擦の激化や株価下落、英国のEU離脱交渉難航等により欧州中心に金利低下に向かいました。2019年に入って米国も利上げに慎重な姿勢に転じたことや、欧州の経済指標悪化により金利低下傾向が続きましたが、4月には中国、米国、欧州とも経済指標が改善し、世界的に景気減速懸念が和らいだことで金利上昇しました。5月以降米中の貿易摩擦激化懸念から世界的にリスク回避姿勢が強まり、再び金利低下基調となりましたが、9月に入り、米中協議の再開期待の高まりや株価上昇を受けて金利上昇しました。

国内の債券市況は、期初は米国の金利上昇を受けて国内金利も上昇して始まりましたが、米中貿易摩擦の激化、世界的な景気減速懸念を受けて金利低下しました。4月は世界経済懸念が後退しましたが、国内金利の上昇幅は限定的となりました。その後も世界的なリスク回避姿勢の影響を受けて金利は低下しましたが、9月に入って米中協議の再開期待や株価上昇を受けて金利上昇しました。

新興国の債券市況は、期首より年末にかけて、世界的な株価下落、原油価格の下落による新興国の経常赤字拡大懸念後退により金利低下しました。2019年に入り米国の利上げ姿勢後退、利下げへの転換の影響で金利低下が進みました。

<為替市況>

期初は世界的なリスク回避姿勢の緩和により、米ドル・円相場は円安となったものの、10月に入ると米中貿易問題を背景にリスク回避傾向が強まり円高になりました。その後、再度円安となる局面もありましたが、年末にかけては株価の下落とともに大きく円高となりました。2019年に入って金融市場が落ち着き円安が進みましたが、5月に入って米中貿易摩擦の再燃から株価が下落し為替も円高が進行しました。その後、米中貿易協議の進展期待などから、円高傾向には一時的に歯止めがかかったものの、8月に米国が中国を為替操作国に指定すると再度大きく円高が進みました。9月に入ってから米中交渉の進展期待により為替も円安傾向となりました。

□ポートフォリオについて

投資対象ファンドへの投資を通じて、内外の債券、株式に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。リスクの低減をめざして各資産クラスへ分散投資し、以下の配分比率の通りに資産配分することを目標としました。当期末時点の各投資対象ファンドの組入比率は以下のとおりです。

資産区分	配分比率	投資対象ファンド	当期末時点 組入比率
国内株式	20%	日本株式インデックスファンド	19.8%
国内債券	50%	日本債券インデックスファンド	49.5%
先進国株式	10%	外国株式インデックスファンド	9.9%
先進国債券	10%	外国債券インデックスファンド	9.9%
新興国株式	5%	新興国株式インデックスファンド	5.0%
新興国債券	5%	新興国債券インデックスファンド	5.0%

(注1) 投資対象ファンドについては、「(FOFs用) (適格機関投資家専用)」を省略しています。

(注2) 配分比率は、純資産総額に対する各資産の目標とする組入比率です。

□ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

□分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保金については、運用方針に基づき運用させていただきます。

<分配原資の内訳（1万口当り）>

項目	当期
	2018年9月19日～2019年9月18日
当期分配金（税引前）（円）	0
（対基準価額比率）（％）	（－）
当期の収益（円）	－
当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）	128

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

引き続き、投資対象ファンドを通じて、内外の債券、株式に投資を行なうことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

■お知らせ

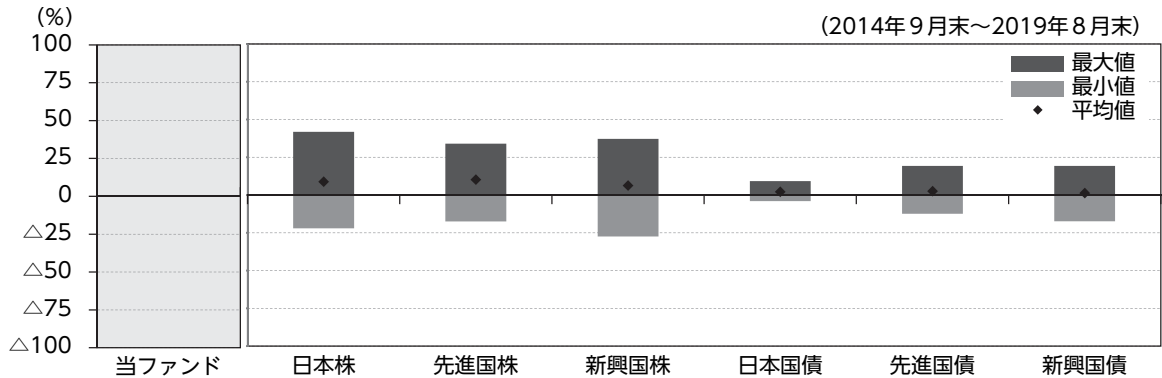
委託会社（当社）は、2019年7月1日に、商号をKDDIアセットマネジメント株式会社からauアセットマネジメント株式会社に変更しました。

委託会社の商号変更に伴い、所要の約款変更を行いました。（2019年7月1日付）

■当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要投資対象	<p>下記の各投資信託（以下、総称して「投資対象ファンド」といいます。）の受益証券 ※各投資対象ファンドは、それぞれ『』内に掲げる指数に採用されている資産に投資を行い、投資成果を当該指数の動きに連動させることをめざして運用を行います。</p> <p>イ) 日本株式インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 『東証株価指数』</p> <p>ロ) 日本債券インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 『NOMURA－BPI総合指数』</p> <p>ハ) 外国株式インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 『MSCIコクサイ指数（円ベース）』</p> <p>ニ) 外国債券インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 『FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）』</p> <p>ホ) 新興国株式インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 『FTSE RAFI エマージング インデックス（円換算）』</p> <p>ヘ) 新興国債券インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 『JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円換算）』</p>
運用方法	<p>①投資対象ファンドへの投資を通じて、内外の債券、株式に投資を行い、以下の運用により、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。</p> <p>a. 実質的に日本を含む世界の債券、株式に分散して投資を行うことによりリスクの低減をめざします。</p> <p>b. 資産クラス毎に概ね市場全体の動きを捉えることをめざします。</p> <p>c. 投資を行う資産クラスと配分比率は以下のとおりです。</p> <p>イ) 国内株式・・・概ね純資産総額の20%</p> <p>ロ) 国内債券・・・概ね純資産総額の50%</p> <p>ハ) 先進国株式・・・概ね純資産総額の10%</p> <p>ニ) 先進国債券・・・概ね純資産総額の10%</p> <p>ホ) 新興国株式・・・概ね純資産総額の5%</p> <p>ヘ) 新興国債券・・・概ね純資産総額の5%</p> <p>d. 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。</p> <p>②投資信託証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p>
分配方針	<p>・分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>・原則として、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国債
平均値	-	8.8	10.1	6.3	2.1	2.5	1.3
最大値	-	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	-	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。このため、決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み/円ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み/円ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本/円ベース）	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）	J.P. Morgan Securities LLC

※上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

■ファンドデータ

□当ファンドの組入資産の内容

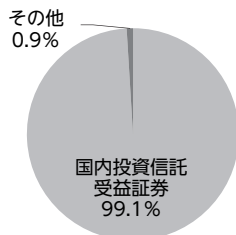
○組入ファンド等

	比率
日本債券インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	49.5%
日本株式インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	19.8%
外国株式インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	9.9%
外国債券インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	9.9%
新興国株式インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	5.0%
新興国債券インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	5.0%
その他	0.9%
組入ファンド数	6ファンド

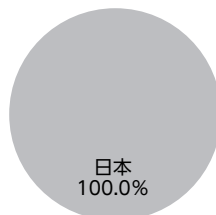
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

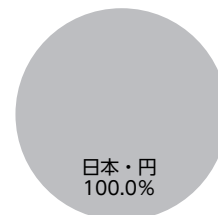
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上記データは2019年9月18日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページ以降の「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

□純資産等

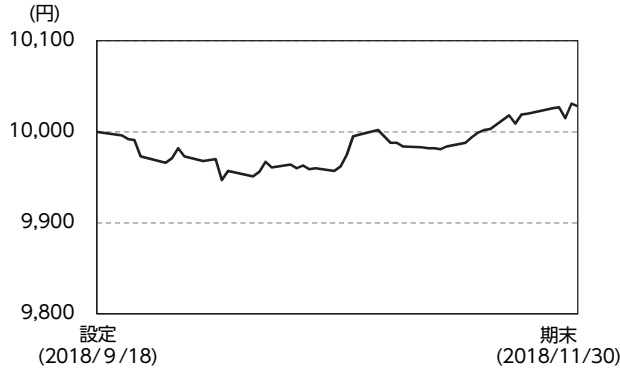
項目	当期末
	2019年9月18日
純資産総額	113,773,461円
受益権総口数	112,567,885口
1万円当たり基準価額	10,107円

(注) 当期中における追加設定元本額は115,678,844円、同解約元本額は13,110,959円です。

□組入上位ファンドの概要

日本債券インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

○基準価額の推移について



○1万口当たりの費用明細

(2018年9月18日～2018年11月30日)

項目	当期
	金額
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	3円 (2) (0) (0)
売買委託手数料	—
有価証券取引税	—
その他費用 (監査費用)	0 (0)
合計	3

(注) 項目等詳細につきましては運用報告書(全体版)に記載しております。

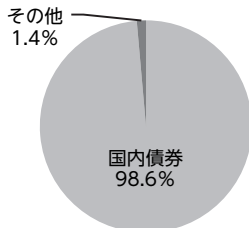
○組入上位10銘柄

順位	銘柄名	比率
1	125 5年国債 0.1% 2020/9/20	2.2%
2	130 5年国債 0.1% 2021/12/20	1.2%
3	126 5年国債 0.1% 2020/12/20	1.1%
4	334 10年国債 0.6% 2024/6/20	1.1%
5	350 10年国債 0.1% 2028/3/20	1.1%
6	135 5年国債 0.1% 2023/3/20	1.0%
7	349 10年国債 0.1% 2027/12/20	1.0%
8	386 2年国債 0.1% 2020/3/15	1.0%
9	128 5年国債 0.1% 2021/6/20	1.0%
10	329 10年国債 0.8% 2023/6/20	1.0%
組入銘柄数		271銘柄

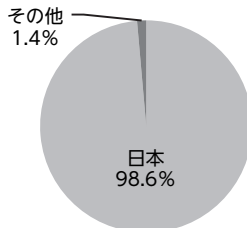
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

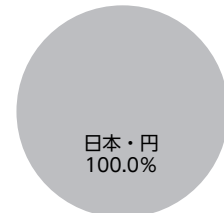
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2018年11月30日現在のものです。

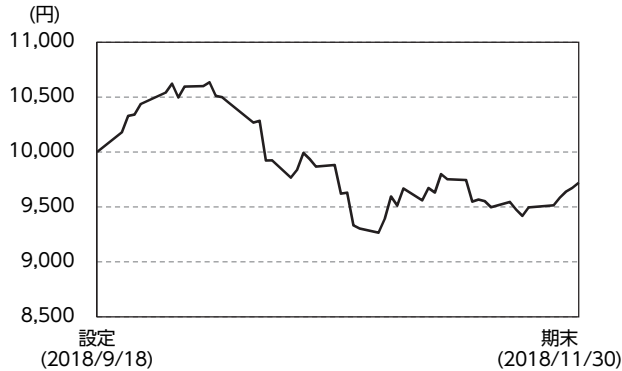
(注2) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

日本株式インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

○基準価額の推移について



○1万口当たりの費用明細

(2018年9月18日～2018年11月30日)

項目	当期金額
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	3円 (2) (0) (0)
売買委託手数料 (株式会社) (先物・オプション)	0 (0) (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)
合計	3

(注) 項目等詳細につきましては運用報告書 (全体版) に記載しております。

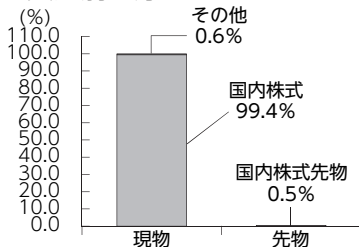
○組入上位10銘柄

順位	銘柄名	比率
1	トヨタ自動車	3.3%
2	ソフトバンクグループ	1.9%
3	三菱UFJフィナンシャルG	1.9%
4	ソニー	1.7%
5	日本電信電話	1.4%
6	三井住友フィナンシャルG	1.3%
7	キーエンス	1.2%
8	本田技研	1.2%
9	リクルートホールディングス	1.1%
10	KDDI	1.0%
組入銘柄数		1,499銘柄 (先物含む)

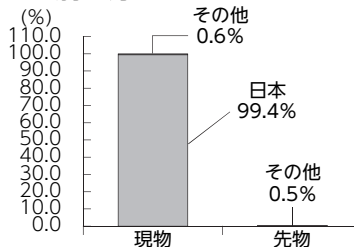
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

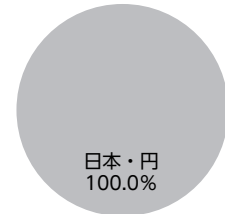
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2018年11月30日現在のものです。

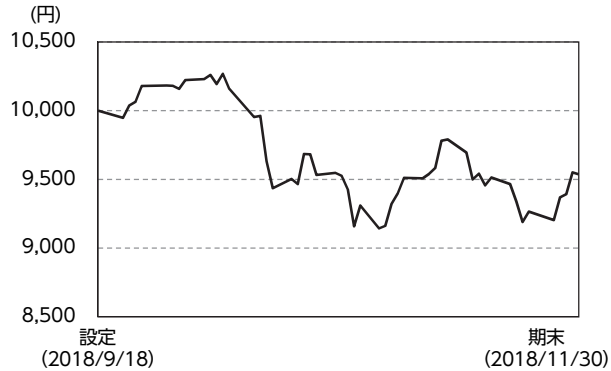
(注2) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

外国株式インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

○基準価額の推移について



○1万口当たりの費用明細

(2018年9月18日～2018年11月30日)

項目	当期金額
信託報酬 (投資信託会社)	3円 (2)
報告会費 (銀行)	(0)
社費 (証券会社)	(0)
売買委託手数料 (株式)	0 (0)
(先物・オプション)	(0)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
(投資信託証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	1 (1)
(監査費用)	(0)
(その他)	(0)
合計	4

(注) 項目等詳細につきましては運用報告書 (全体版) に記載しております。

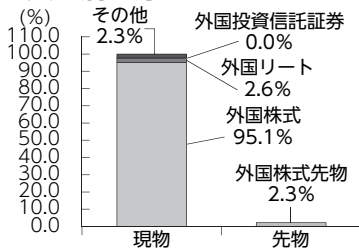
○組入上位10銘柄

順位	銘柄名	通貨	比率
1	APPLE INC	アメリカ・ドル	2.4%
2	S&P500 EMINI FUT 201812 買	アメリカ・ドル	2.3%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	2.2%
4	AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	1.9%
5	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ・ドル	1.1%
6	JP MORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル	1.0%
7	ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	0.9%
8	EXXON MOBIL CORP	アメリカ・ドル	0.9%
9	FACEBOOK INC-CLASS A	アメリカ・ドル	0.9%
10	ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	0.9%
組入銘柄数		1,312銘柄 (先物含む)	

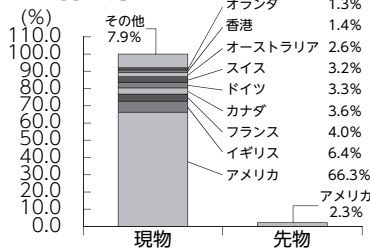
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

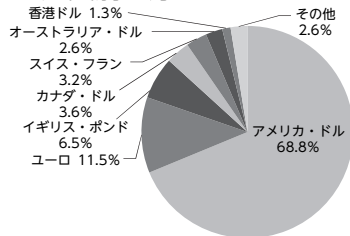
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2018年11月30日現在のものです。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容に記載しています。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。